

修士 (2018 年度)

グローバル都市・東京の変貌

中山 賢一

1. 問題の所在と研究目的

1970年代から1980年代の世界経済の拡大・再編成を背景に、先進資本主義諸国では多国籍企業や銀行の海外進出が盛んに行われ、ヒト・モノ・カネ・情報等の諸資源が国境を越えグローバルに活動する動きが活発化してきた。経済のグローバル化が拡大すると、多国籍企業や銀行が多数立地する都市の経済活動も一層重要になった。このような都市の拡大・発展をもとに、ジョン・フリードマンは世界都市論（世界都市仮説）を提唱した（Friedmann 1986=2000）。世界都市とは、多国籍企業や銀行の本社部門が立地し、海外支部のネットワークを統括管理する中枢管理機能が集中する都市である。また、サスキア・サッセンは世界都市論を発展させ、都市の生産者サービス（法律、会計、広告、情報処理、経営・投資コンサルタントなどの専門的サービス）と金融業の重要性に注目してグローバル都市論を展開し、ニューヨーク・ロンドン・東京の3都市を代表的なグローバル都市として提示した（Sassen 2001=2008）。

世界都市論やグローバル都市論は、経済学・社会学・地理学・政治学など多くの研究者の関心と呼び、日本においても受容され活発に議論された。日本では、欧米都市とは異なる東京の特質（製造業の層の厚さ、政府の各種規制、移民の少なさ、階層分極化が欧米ほど進行していない、等の特質）を強調し、グローバル都市の妥当性を批判する見解が多かった。

しかし、それらの批判は1990年代までの東京のデータをもとに評価しており、2000年代以降の東京の新しい変化（人口の都心回帰、都心再開発、外国人労働者の増加、産業・職業構造の変化など）を反映していない。本研究は、東京の人口動態や産業構造に焦点を当て、2000年代以降の変化を踏まえ、あらためてグローバル都市・東京の変貌する実態を解明し、グローバル都市論の理論的妥当性を検討することを目的としている。

2. 仮説の設定

本研究では、以下の仮説を設定した。

【仮説】

グローバル都市・東京は、欧米都市とは歴史的形成過程が異なり、独自の特質を持っているが、脱工業化社会の進行や、規制緩和・民営化の結果、変化の方向性としては欧米都市のタイプに近づく傾向にある。

【下位仮説】

(1) 東京では、これまで国家の政策的誘導や規制が課されてきたが、近年の新自由主義的政策の結果、規制緩和・民営化が進行し、競争的政策が促進されつつある。

(2) 東京では、かつては製造業の比重が高かったが、近年は製造業の減少が顕著に表れている。一方、情報通信業は拡大している。また、金融業は、国内金融センターの地位は高いが、国際金融センターとしての地位は高くない。

(3) 東京では、脱工業化社会を背景に、多様な情報通信業が今後の都市経済を牽引する可能

性がある。情報通信業は、今後海外展開の拡大が予想されるとともに、海外からの人材を引き付けて吸収し、新たなグローバル拠点となる可能性を持っている。

(4) 東京の社会階層の分極化は、欧米都市ほど進行していないが、分極化の方向へは進んでいる。特に、非正規雇用や外国人労働者の増大は、低賃金労働に吸収され、下層労働力として固定化される可能性がある。

以上の仮説をもとに、政府統計等の公的資料を用いて、主に人口動態と産業構造の変化に焦点を当てて、東京の実態を分析した。

3. 調査研究結果の総括と結論

【総括】

(1) 東京の製造業は、1980年代以降減少が続いており、2015年の事業所数と従業者数は1955年の実績と同程度（またはそれ以下）であり、もはや中核的な基盤産業ではない。

(2) 東京の金融業は、国内金融センターの地位は高いが、国際金融センターとしての地位は高くはない。アジアではシンガポールや香港の方が優位に立つ。

(3) 東京では、情報通信業の拡大が顕著である。中でも情報サービス業、インターネット附属サービス業、映像・音声・文字情報制作業、の3業種の集中が目立つ。これらは、現在は国内向け取引が中心だが、将来的にはグローバル展開し東京を牽引する中核産業になりうる。また、情報通信業の拡大は職業構成にも表れており、専門的・技術的職業が増加傾向にある。

(4) 階層分極化については十分に検証できなかったが、職業構成の変化や外国人労働者の就業状況などから、階層分極化の一定の進行を推測した。

【結論】

(1) 東京の中核的な産業は、製造業から情報通信業にシフトしつつある。情報通信業は、現在は国内市場向けが中心だが、将来的にはグローバル展開や海外からの高度専門職人材を引き寄せ、東京が情報通信業のグローバル拠点として発展する可能性がある。

(2) 東京の職業構成は、1990年代までは販売・サービス・保安職や生産工程・労務職が多かったが、2000年代以降は情報通信業の拡大を反映して専門的・技術的職業が増加しており、今後の東京の中核的職業になると考えられる。

参考文献

Friedmann, John. 1986 "The World City Hypothesis." *Development and Change* 17 69-83. (=2000, 町村敬志訳「世界都市仮説」町村敬志編『都市社会学セレクション3 都市の政治経済学』日本評論社)

Sassen, Saskia, 2001(1991 1st ed.) *The Global City : New York, London, Tokyo*, 2nd ed. Princeton University Press
(=2008, 伊豫谷登志翁監訳『グローバル・シティ～ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房.)